

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	執行役員経理担当部長 萬 龍 男
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	執行役員経理担当部長 萬 龍 男
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	(千円)	8,655,940	8,349,738	17,644,781
経常利益	(千円)	131,844	77,458	257,167
四半期(当期)純利益	(千円)	112,952	10,615	99,697
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	49,981	14,272	59,919
純資産額	(千円)	3,337,800	3,281,820	3,318,419
総資産額	(千円)	13,821,429	13,433,481	13,368,503
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	5.97	0.56	5.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.14	24.43	24.82
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	258,380	11,869	768,637
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	462,631	222,059	911,544
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	326,250	257,688	300,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	706,499	765,963	742,203

回次		第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損益	(円)	0.77	0.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第71期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの混乱がほぼ収束し、一部に回復の兆しが見られるなど持ち直しの傾向にありましたが、電力不足の問題や円高進行など、景気の先行きは不透明感が増す状況が続きました。

印刷業界におきましても、景気低迷などによる市場の縮小や、東日本大震災により一時期原材料の調達が困難になるなど供給面において不安定な状況で推移しました。

このような経営環境のなか、当社及び連結子会社は製品の品質向上に取り組み、新生産設備による製品の需要を深耕するなど積極的な受注活動に努めましたが、景気低迷の影響などから売上が減少し業績は低迷しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高83億49百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益77百万円（前年同期比40.3%減）、経常利益77百万円（前年同期比41.2%減）、四半期純利益は10百万円（前年同期比90.6%減）となりました。

なお、当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

#### 商業印刷部門

当部門の高級美術印刷は品質の評価を受け堅調に推移しましたが、カタログ、パンフレット類は依然として続く価格競争の激化や企業の経費削減の影響などにより減少となり、この部門全体の売上高は8億50百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

#### 包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の紙器類は新生産設備の効果により堅調に推移し、包装資材においても環境対応製品が順調に推移しましたが、ビジネスフォーム類は受注競争激化などの影響を受け減少となり、この部門全体の売上高は42億42百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

#### 情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報機器類は積極的な拡販に努め堅調に推移し、ラベル類においても新規開拓などにより順調に推移し、この部門全体の売上高は25億3百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

#### その他の部門

当部門の化成品類は市場の縮小や競争激化による単価下落などにより減少し、この部門全体の売上高は7億52百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加の134億33百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加の60億43百万円となりました。これは商品及び製品が1億14百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少の73億90百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加の101億51百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億79百万円減少したものの、短期借入金が1億99百万円、長期借入金が1億34百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少の32億81百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ24.8%から24.4%になりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は7億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて23百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、11百万円(前年同四半期は2億58百万円の増加)となりました。これは減価償却費が3億1百万円増加したものの、仕入債務の減少1億78百万円、たな卸資産の増加1億58百万円等資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2億22百万円(前年同四半期は4億62百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得2億33百万円等資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2億57百万円(前年同四半期は3億26百万円の増加)となりました。これは長期借入金の返済2億13百万円等資金が減少したものの、長期借入れ3億90百万円、短期借入金の純増加額1億56百万円等資金が増加したことによるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

## (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
陽光会	京都市北区小山下総町54 - 5 野崎印刷紙業(株)内	2,111	9.83
翠沓興産株式会社	京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町530	1,014	4.72
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54 - 5	976	4.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	810	3.77
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26 - 1	719	3.35
野崎 隆男	京都市右京区	710	3.31
株式会社コムテックス	大阪市北区南森町2丁目3 - 9	638	2.97
竹中 強	兵庫県高砂市	586	2.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 - 1	569	2.65
野崎 礼子	京都市右京区	547	2.55
計	-	8,683	40.46

(注) 1 当社の自己株式(1,620千株、所有株式数の割合7.55%)は、上記の大株主より除外しております。

2 フェニックス電子株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

3 上記「陽光会」は当社の取引業者で組織する持株会であります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,303,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,018,000	18,018	-
単元未満株式	普通株式 139,000	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	18,018	-

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町54-5	1,620,000	-	1,620,000	7.54
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町54-5	408,000	-	408,000	1.90
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町54-5	976,000	-	976,000	4.54
早和製本(株)	京都市南区吉祥院池田町21	103,000	-	103,000	0.47
(株)ツバサ製作所	京都府京丹後市峰山町杉谷1092	188,000	-	188,000	0.87
野崎カレンダー(株)	京都市北区小山下総町54-5	8,000	-	8,000	0.03
計	-	3,303,000	-	3,303,000	15.39

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,161,603	1,173,963
受取手形及び売掛金	2,880,154	2,954,528
商品及び製品	921,471	1,035,502
仕掛品	500,649	526,197
原材料	208,316	227,030
その他	184,384	140,971
貸倒引当金	12,725	14,994
流動資産合計	5,843,855	6,043,198
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,012,248	1,941,615
機械装置及び運搬具(純額)	1,765,215	1,759,423
土地	2,247,993	2,247,993
建設仮勘定	6,159	3,885
その他(純額)	178,794	154,195
有形固定資産合計	6,210,411	6,107,113
<b>無形固定資産</b>	80,103	68,925
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	526,749	509,753
繰延税金資産	564,772	565,861
その他	183,212	177,530
貸倒引当金	40,601	38,901
投資その他の資産合計	1,234,132	1,214,244
固定資産合計	7,524,648	7,390,282
<b>資産合計</b>	13,368,503	13,433,481
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,043,707	4,863,786
短期借入金	2,189,532	2,389,052
未払法人税等	42,070	29,783
賞与引当金	97,737	99,231
災害損失引当金	29,689	11,743
その他	491,336	474,638
流動負債合計	7,894,074	7,868,235
<b>固定負債</b>		
長期借入金	526,340	660,500
退職給付引当金	1,000,851	1,029,685
役員退職慰労引当金	108,174	111,886
長期未払金	372,815	338,346
その他	147,828	143,007
固定負債合計	2,156,009	2,283,425
<b>負債合計</b>	10,050,084	10,151,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	835,777	842,321
利益剰余金	1,825,716	1,794,209
自己株式	883,851	888,297
株主資本合計	3,348,488	3,319,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,068	37,258
その他の包括利益累計額合計	30,068	37,258
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,318,419	3,281,820
負債純資産合計	13,368,503	13,433,481

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,655,940	8,349,738
売上原価	7,237,508	6,984,020
売上総利益	1,418,432	1,365,717
販売費及び一般管理費	1,289,098	1,288,554
営業利益	129,333	77,163
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,758	9,087
不動産賃貸料	7,776	7,780
その他	6,174	5,680
営業外収益合計	24,709	22,548
営業外費用		
支払利息	16,525	17,449
手形売却損	2,122	2,396
その他	3,550	2,406
営業外費用合計	22,197	22,253
経常利益	131,844	77,458
特別利益		
固定資産売却益	112	-
退職給付制度終了益	115,074	-
特別利益合計	115,187	-
特別損失		
固定資産処分損	8,328	2,033
投資有価証券評価損	-	8,239
特別損失合計	8,328	10,273
税金等調整前四半期純利益	238,703	67,185
法人税、住民税及び事業税	37,672	30,432
法人税等調整額	93,611	15,290
法人税等合計	131,283	45,722
少数株主損益調整前四半期純利益	107,420	21,462
少数株主利益又は少数株主損失( )	5,532	10,847
四半期純利益	112,952	10,615

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,420	21,462
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	57,438	7,190
その他の包括利益合計	57,438	7,190
四半期包括利益	49,981	14,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,513	3,425
少数株主に係る四半期包括利益	5,532	10,847

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	238,703	67,185
減価償却費	298,512	301,049
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,097	568
賞与引当金の増減額(は減少)	909	1,494
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	17,946
退職給付引当金の増減額(は減少)	126,024	28,834
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,940	3,712
長期未払金の増減額(は減少)	29,598	34,469
受取利息及び受取配当金	10,758	9,087
支払利息	16,525	17,449
有形固定資産除売却損益(は益)	8,216	2,033
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	8,239
売上債権の増減額(は増加)	253,106	42,685
たな卸資産の増減額(は増加)	89,871	158,292
仕入債務の増減額(は減少)	157,351	178,224
その他	18,878	43,062
小計	348,453	32,924
利息及び配当金の受取額	10,744	9,134
利息の支払額	17,758	17,752
法人税等の支払額	83,058	36,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,380	11,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	431,808	233,930
有形固定資産の売却による収入	901	-
無形固定資産の取得による支出	22,002	-
投資有価証券の取得による支出	3,040	3,344
貸付けによる支出	9,785	2,400
貸付金の回収による収入	2,977	6,258
定期預金の増減額(は増加)	-	11,400
その他	125	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	462,631	222,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,498	156,900
長期借入れによる収入	600,000	390,000
長期借入金の返済による支出	187,192	213,220
リース債務の返済による支出	34,745	18,910
自己株式の取得による支出	7,609	524
配当金の支払額	55,310	54,167
少数株主への配当金の支払額	2,390	2,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,250	257,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,999	23,759
現金及び現金同等物の期首残高	584,500	742,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	706,499	765,963

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高 136,192千円	受取手形割引高 52,147千円

(四半期連結損益計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1	販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
	発送費・配達費 241,914千円	発送費・配達費 258,355千円
	貸倒引当金繰入額 5,368千円	貸倒引当金繰入額 1,272千円
	給料手当 561,599千円	給料手当 553,453千円
	賞与引当金繰入額 43,045千円	賞与引当金繰入額 39,706千円
	退職給付費用 26,030千円	退職給付費用 31,767千円
	(退職給付引当金繰入額 16,169千円)	(退職給付引当金繰入額 22,105千円)
	役員退職慰労引当金繰入額 3,486千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,712千円
	福利厚生費 83,267千円	福利厚生費 83,318千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,185,899千円	現金及び預金勘定 1,173,963千円
預入期間が3か月を超える定期預金 479,400千円	預入期間が3か月を超える定期預金 408,000千円
現金及び現金同等物 706,499千円	現金及び現金同等物 765,963千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,520	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,770	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円97銭	0円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	112,952	10,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	112,952	10,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,907	18,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は平成23年10月27日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>保有資産の有効活用を図るため、下記固定資産を譲渡することとしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>契約書に基づき開示を控えさせていただきますが、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者に該当いたしません。</p> <p>(3) 譲渡資産の内容</p> <p>譲渡資産の種類 土地(737.87㎡)</p> <p>譲渡資産の所在地 京都市中京区堺町通押小路下る扇屋町650番地</p> <p>譲渡前の用途 賃貸駐車場</p> <p>譲渡資産の簿価 630千円</p> <p>譲渡価格 740,000千円</p> <p>(4) 譲渡の日程</p> <p>契約締結日 平成23年10月28日</p> <p>引渡日 平成23年12月26日(予定)</p> <p>(5) 損益に与える影響額</p> <p>当該固定資産の譲渡に伴い、平成24年3月期において若干の不確定要素もありますが、特別利益約600,000千円を計上する予定です。</p>

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

野崎印刷紙業株式会社  
取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤隆則 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本雅朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。